

第4次行財政改革大綱における評価指標の推移

指標名	指標の考え方		実績数値			目標水準		変動の主な要因
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年度	平成35年度	
経常収支比率 【単位：%】	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源等の割合 ●財政構造の弾力性を判断	臨時財政対策債等を加える場合	96.1	92.5	95.8	90%を超えない範囲を目指す	90%を超えない範囲を維持する	経常一般財源については、合併算定替えの終了に伴う普通交付税の減や税連動交付金の大幅な減となる一方で、経常経費充当一般財源等について、物件費や扶助費での減は見られるものの、保育関連補助費の増、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金の増、一時的な公債費の増により、前年度から3.3ポイント上昇し、財政構造の硬直化が進んだ。
		臨時財政対策債等を加えない場合	104.3	97.5	101.6	100%を超えない範囲を目指す	100%を超えない範囲を維持する	
実質経常収支比率 【単位：%】	上記の経常収支比率算定の際に、国民健康保険特別会計と下水道事業特別会計に対する財源補填的な繰出金の影響を加えたもの ●特別会計への財源補填的な繰出金を含む財政構造の弾力性を判断	臨時財政対策債等を加える場合	102.6	98.6	101.6	96%を超えない範囲を目指す	96%を超えない範囲を維持する	国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計への財源補填的な繰出し金を加えた実質経常収支比率は、平成27年度に100%を下回ったものの、平成28年度は再び100%を超える結果となり、引き続き経常経費の抑制や特別会計の健全化、安定的な自主財源の確保につとめ、収支バランスの回復を図る必要がある。
		臨時財政対策債等を加えない場合	111.3	103.9	107.8	106%を超えない範囲を目指す	106%を超えない範囲を維持する	
基礎的財政収支 【単位：百万円】	歳入・歳出決算額から市債発行額と元利償還金の影響等を取り除いた収支 市債は将来の受益者への応分の負担、公債費は過去の投資に対する現在の受益者の負担を意味することから、現在の行政サービスの受益と負担の割合を表す。 ●財政運営の持続可能性を判断	1,844	△ 2,140	1,772	黒字を維持する	黒字を維持する	平成27年度は学校用地取得等に伴う市債発行額が増大したことから、一時的に赤字となった。	
市債現在高倍率 【単位：%】	標準財政規模に占める市債現在高の割合 100%＝1年で償還可能を意味する。 ●将来負担の健全性を判断	141.7	149.1	142.0	135%以下を目指す	125%以下を目指す	平成24年度から平成26年度まで3年連続で減少、平成27年度は(仮称)第10中学校や下野谷遺跡の用地取得などにより増加した。 平成28・29年度は再び減少するが、平成30年度には(仮称)第10中学校整備事業、中原小学校校舎等建替事業、小学校特別教室空調設備整備事業等による増加が見込まれている。	
財政調整基金現在高比率 【単位：%】	標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合 ●不測の事態にも弾力的に対応できる財政運営の健全性を判断	10.0	10.4	8.4	10%を下回らない範囲を維持する	10%を下回らない範囲を維持する	平成28年度は、税連動交付金などの歳入減に対応するため、財政調整基金を大幅に取り崩した結果、住民一人当たりの財政調整基金残高は、都内類似団体平均、都内26市団体平均を下回る結果となった。	
債務償還可能年数 【単位：年】 ※新規追加指標	市債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に完済までに要する年数。 ●債務の償還能力・確実性を判断	13.0	10.2	9.6	9年以内を目指す	9年以内を維持する	市債残高の減少に伴い、債務償還可能年数は短縮されている。 平成27年度の学校用地取得等に伴う市債発行により、平成28年度は市債現在高の増加もあったものの、市債発行額も大幅に減少したため、更に目標値に近づいた。	

※第4次行財政改革大綱において、臨時財政対策債の借入が多額に上っている点を考慮し、借入金の総量を把握し財政の健全性を判断するために、新たな評価指標として「債務償還可能年数」を設定した。